



(別紙)

## 事業計画書

### 1 申請者の概要

法人名又は氏名		所在地(住所)	(TEL )		
法人設立又は 開業年月日	年 月 日	事業の種類			
資本金 (出資金)	千円	従業員数 (組合員数)	人		
主な生産品目 又は業務内容	最近3年間の年度別売上(収入)金額				
	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月		
	千円	千円	千円		
貸借対照表 年 月 日					
科目	金額	科目	金額		
流動資産	千円	流動負債	千円		
固定資産		固定負債			
繰延資産		引当金			
当期損失		資本金			
		(元入金)			
		法定準備金			
		諸積立金			
		当期利益金			
合計		合計			
損益計算書 年 月 日 ~ 年 月 日					
科目	金額	科目	金額	科目	金額
期首在庫高	千円	売上高	千円	定期積金	千円
仕入高		期末残高		当座預金	
外注工事		工賃収入		普通預金	
その他費用		その他収益		借入金	
当期利益金		当期損失金		割引手形	
合計		合計			

<備考> 貸借対照表及び損益計算書については、財務内容の分かる決算書等の添付により公害又は環境への負荷等の現状を記載を省略することとなります。

(1) 公害苦情又は環境への負荷等の概要（苦情等の発生年月日、内容等）

(2) 公害又は環境への負荷等の発生及び環境保全施設の概要

公害又は環境への負荷等発生施設

施設名	型式	能力	設置台数	用途	設置年月

環境保全施設等

施設名	型式	設置台数	公害処理等の方式及び能力	設置年月

(3) 現在までの公害防止措置等の効果

### 3 環境保全施設整備計画

- (1) 施設整備の目的
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (2) 整備期間
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (3) 施設の設置場所（付近見取図、配置図等を添付すること。）
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (4) 施設の名称、種類、定格、規模、型式、能力及び構造等  
（エネルギーの有効利用施設については、使用（利用）する燃料又はエネルギーの種類を記載すること。）  
（設計書、カタログ等を添付すること。）
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (5) 公害処理又は環境への負荷の低減化等の方式（工程図を添付すること。）
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (6) 施設整備後の効果（カタログ、成果比較資料等を添付すること。）
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (7) 施設運転に要する経費（年間平均見込額）
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- (8) 共同施設である場合の運営方法（運営形態、利用者の利用割合、処理費用の分担方法等）

注 (4)～(7)については、製作会社等の作成した、工程図、カタログ、設計書及び説明資料は必ず添付すること。

4 整備予算明細及び資金調達、返済計画

	品目	仕様	数量	単価	予算額	左の年度別		備考
						年度	年度	
支出の部				円	円	円	円	
	合計							
収入金の調達	環境保全施設整備資金融資							
	自己資金							
返済計画								

5 県税の納付状況

完納・未納 (どちらかに○をすること。)

注 県税の納税証明書を添付すること。

6 個人住民税の納付状況

完納・未納 (どちらかに○をすること。)

注 次ページの納税証明書を添付すること。

(個人住民税の納税証明書)

年 月 日

市町長殿

申請者 住所 (所在)  
氏名 (名称)

## 証 明 書

香川県環境保全施設整備資金融資制度の申請のため、個人住民税について、滞納がないことを証明願います。

第 号

上記の者には、平成 年 月 日までに納期限の到来している個人住民税について、滞納がないことを証明します。

平成 年 月 日

市町長 印

### <備考>

- 賦課期日（1月1日）現在の申請者の住民登録地の市町にて証明を受けてください。
- この証明書様式を、窓口にて2部（市町保管用、本人交付用）持参してください。
- この内容の証明を、市町による様式にて証明する場合があります。
- 代理人が申請する場合は、委任状が必要です。
- 証明を受けるには、市町所定の手数料が必要です。